

## 4 全国的な潮流

人口減少や少子高齢化の進展，未曾有の大規模災害発生，社会情勢が大きく変化していることを踏まえ，都市施策に関連する全国的な潮流を整理します。

### 人口減少・ 少子高齢化

人口減少や少子高齢化が進み，生活関連サービスの縮小，税収減による行政サービスの低下，地域コミュニティの衰退などのおそれがあります。これらの課題に対応し，持続可能な都市にするためには，今ある生活機能の維持や充実を図るとともに，機能が集積する拠点にアクセスしやすい環境を整えていくことが求められています。

### 自然災害 への対応

大規模災害に対応するために，広域的な移動手手段の確保や都市基盤整備などのハード施策と，地域防災活動などのソフト施策により，被害の未然防止や減災など，災害に強い安全・安心な都市づくりを進めていくことが求められています。

### 環境問題 への対応

地球温暖化等の影響により，気象災害発生の高まりや被害の甚大化が懸念されています。地球環境に配慮した脱炭素社会の実現に向けて，自動車に依存しない交通環境づくりや自然エネルギー等の活用による環境負荷の低減に向けた取組が求められています。

### 公共施設等 の維持更新

今後，公共施設や都市施設等の老朽化が急速に進むことが予測されます。限られた財源の中で安全な都市基盤を維持していくため，予防保全や長寿命化の視点に立った持続的かつ実効的な対策が求められています。

### 技術革新

スマート社会を見据え，情報通信技術（ICT）や人工知能（AI）などの先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ，新たな価値を生み出すことにより，社会課題を解決し，誰もが快適で質の高い生活を送ることができる社会づくりが求められています。

### 民間活力に よるまちづ くりの推進

行政だけでは解決が困難な課題や要請に対応するとともに，地域特性にきめ細かく対応していくため，地域団体やNPO，民間事業者など，多様な主体の参画と協働によるまちづくりが求められています。